

強い農業づくり交付金等交付申請書(国事業)

第 号

年 月 日

農林事務所長 氏 名 様

(静岡県知事 氏 名)

所在地

名 称

代表者 氏 名 印

(市町にあっては、市町長 氏 名 印)

年度において強い農業づくり交付金等を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

なお、交付決定の上は、概算払されるよう併せて申請します。

1 交付申請額 円

2 概算払の承認申請

(1) 金額 円

(2) 理由

(3) 時期

様式第5号（用紙 日本工業規格A4縦型）

強い農業づくり交付金等変更承認申請書

第 号

年 月 日

農林事務所長 氏 名 様

（静岡県知事 氏 名）

所在地

名 称

代表者 氏 名 印

（市町にあっては、市町長 氏 名 印）

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた強い農業づくり交付金等事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

- 1 計画変更の理由
- 2 変更の内容

強い農業づくり交付金等事業遂行状況報告書

第 号

年 月 日

農林事務所長 氏 名 様

（静岡県知事 氏 名）

所在地

名 称

代表者 氏 名 印

（市町にあっては、市町長 氏 名 印）

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた強い農業づくり交付金等事業に係る遂行状況を下記のとおり報告します。

記

政策目的	取組名	整備事業・推進事業の別	総事業費	事業の遂行状況				備考
				12月31日までに完了したもの		1月1日以降に実施するもの		
				事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
			円	円	%	円		

（注）1 事業毎に記入すること。

2 備考欄に事業実施主体名を記入すること。

3 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

様式第7号（用紙 日本工業規格A4縦型）

実 績 報 告 書

第 号

年 月 日

農林事務所長 氏 名 様

（静岡県知事 氏 名）

所在地

名 称

代表者 氏 名 印

（市町にあつては、市町長 氏 名 印）

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた強い農業づくり交付金等事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

様式第8号(用紙 日本工業規格A4縦型)

請 求 書 (概算払請求書)

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の確定(決定)を受けた強い農業づくり交付金等事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

農林事務所長 氏 名 様
(静岡県知事 氏 名)

所在地
名 称

代表者 氏 名 印

(市町にあっては、市町長 氏 名 印)

口座振替先金融機関名

口座種別 No.

(注) 概算払請求書の場合については、別紙様式「進捗状況報告書」を添付すること。

消費税仕入控除税額等報告書

第 号
年 月 日

農林事務所長 氏 名 様
(静岡県知事 氏 名)

所在地
名称

代表者 氏 名 印

(市町にあっては、市町長 氏 名 印)

年月日付け第号により補助金の交付の決定を受けた強い農業づくり
交付金等事業の補助金について、強い農業づくり交付金等交付要綱第9の規定
に基づき、次のとおり報告します。

- 1 補助金の確定額 金 円
(年月日付け第号による額の確定通知額)
- 2 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 金 円
- 4 補助金返還相当額(3の額から2の額を差し引いた額) 金 円

(注)記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
 なお間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員
 分を添付すること。
 ・消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)
 ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
 ・3の金額の積算内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認で
 きる資料も併せて提出すること)
 ・間接補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同
 項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、
その状況を記載

[]

(注)消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、
申告予定時期も記載すること。

- 6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記
載

[]

(注)記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
 なお間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員
 分を添付すること。
 ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事
 業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)
 及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
 ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における
 消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の収受印等のあるもの)
 ・間接補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同
 項に規定する特定収入の割合を確認できる資料